

目次

序文 資源エネルギー年鑑 編集委員会

第Ⅰ編 エネルギー編 <総論>

第1部 総論

第1章 我が国のエネルギー戦略の要諦… 21

- 1 エネルギーを取り巻く内外の現状とエネルギー戦略の再構築… 21
 - A エネルギーを取り巻く内外の現状… 21
 - B エネルギー戦略の再構築に向けた動き… 22
- 2 新・国家エネルギー戦略… 23
 - A 新・国家エネルギー戦略の構築… 23
 - B 実現に向けた取組… 25
- 3 エネルギー政策基本法… 45
 - A 制定の経緯… 45
 - B エネルギー政策基本法の解説… 46
 - C エネルギー基本計画… 46
- 4 長期エネルギー需給見通し… 47
 - A これまでの長期エネルギー需給見通しの歩み… 47
 - B 今回の長期エネルギー需給見通しの性質… 48
 - C 2030年の経済社会とエネルギー需給構造… 48
 - D 2030年エネルギー需給見通し… 50

- 5 我が国のエネルギー需給動向… 59
 - A 第一次石油危機以降のエネルギー需給動向… 59
 - B 2004（平成16）年度における我が国のエネルギー需給実績… 61

第2章 国際エネルギー情勢 … 67

- 1 国際石油情勢の最近の動き… 67
 - A 最近の石油情勢の概観… 67
 - B OPECを巡る最近の動き… 68
- 2 国際エネルギー情勢… 71
 - A 天然ガス… 71
 - B 石炭… 72
 - C 原子力… 74
 - D アジア地域のエネルギー情勢… 74
- 3 多国間国際協力… 77
 - A IEA（国際エネルギー機関）… 77
 - B APEC（アジア太平洋経済協力会議）… 80
 - C エネルギー憲章条約… 82
 - D その他のエネルギー分野における国際取り組み… 84

第2部 エネルギーと環境

第1章 エネルギーの利用に起因する環境

問題	89
1 地球環境問題とは	89
2 地球温暖化問題とは	89
3 地球温暖化問題に対する国際動向	91
A 気候変動枠組条約	91
4 我が国の地球温暖化問題の現状	95
5 我が国の地球温暖化対策	97
A 京都議定書発効までの取り組み	97
B 京都議定書目標達成計画の策定	97
C 京都議定書目標達成計画の概要	98
D 京都議定書目標達成のための対策と施策	101
6 京都メカニズム	116
A 我が国における京都メカニズムの必要性	116
B 我が国における京都メカニズムの活用	116
C CDM及びプロジェクトの概要	117
D JI及びプロジェクトの概要	120
E 国際排出量取引	120

第3部 新エネルギーの開発・導入促進と政策の展開

第1章 新エネルギー導入促進の今後の方向

1 新エネルギーとは	125
A 新エネルギーの定義	125
B 新エネルギーの開発・導入促進の意義	126
C 新エネルギーの概念の見直し	126
2 新たな新エネルギーの概念	126

A 新エネルギーと再生可能エネルギーの概念整理	126
B 「革新的なエネルギー高度利用技術」	129
3 新エネルギー政策見直しの具体的方向性	130
A 過去5年間の新エネルギー等を巡る環境変化と課題	130
B 政策の新基軸	132
C バイオマス・エネルギー政策の再構築	137
D RPS法の施行状況の評価と検討	141
4 新エネルギー導入対策の推進と現状及び目標	141
A 新エネルギー導入目標	141
B 新エネルギー導入状況の概観	141
C 新エネルギー技術開発の推進・導入促進に向けた対策	145

第2章 新エネルギー政策の再構築

1 国家戦略としてのエネルギー政策の再構築	148
A エネルギー政策における新エネルギーの位置付け	148
B 新エネルギー政策の変遷	148
2 石油代替エネルギーの供給目標の設定について	150
3 新エネルギー政策の今後の展開	151
A 新・国家エネルギー戦略における展開	151
B 新エネルギーイノベーション計画	152
C 運輸エネルギーの次世代化計画	153
D 改定されたエネルギー基本計画における展開	153
4 新エネ等電気利用法の推進	160
A 本法の施行状況	160
B 本法の制度改善及び2014年度までの利用目標量	162
5 新エネルギーの開発、導入及び利用に向けた支援策	167
A 新エネルギーの利用拡大に資する措置	167

B 運輸部門における石油依存度低減に資する措置	173
C 金融・税制措置等	174

第3章 新エネルギー開発推進に資する技術戦略

1 新たなエネルギー技術戦略の策定	176
A 新エネルギー開発・導入促進に向けて	176
B 運輸部門の燃料多様化に向けて	179
2 バイオマス・ニッポン総合戦略の見直し	179
A 我が国のバイオマスの利活用の現状等	180
B バイオマスエネルギー利活用技術の現状	181
C 「バイオマス・ニッポン」実現に向けた具体的目標と新たな戦略の概要	182
3 次世代自動車・燃料イニシアティブの具体化	185
A 次世代自動車の基盤となるバッテリー技術	185
B 水素社会の実現に向けた取り組み	187
C 重要性の高まるクリーンディーゼル技術	188
D 我が国でのバイオ燃料普及に向けて	190
E ITを活用した世界一やさしいクルマ社会実現に向けて	192

第4章 新エネルギー関連重要法規解説

1 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律の解説	199
A 目的（第1条）	199
B 定義（第2条）	199
C 供給目標（第3条）	201
D 導入指針（第5条、第6条）	202
E 国民の理解を深める措置等（第7条～第10条）	202
F 新エネルギー・産業技術総合開発機構（第11条、附則関係）	203

2 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の解説	204
A 目的（第1条）	204
B 定義（第2条）	204
C 基本方針（第3条）	205
D 新エネルギー利用指針（第5条）	205
E 指導及び助言（第6条）	206
F 利用計画の認定（第8条）	206
G 認定事業者への特別措置等（第10条、第13条）	207
3 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	207
A 本法制定の経緯等	207
B 本法制定の趣旨	208
C RPS制度について	208
D 本法及びRPS制度の概要	208

第4部 省エネルギー対策と技術開発・普及の進展

第1章 省エネルギー政策の現状

1 エネルギー情勢の変化を踏まえた省エネルギー政策の展開	215
A 京都議定書目標達成計画	215
B 省エネ法の改正	215
C 新・国家エネルギー戦略	215
D 省エネルギー技術戦略2007	217
E トップランナー制度の強化	217
F 国際省エネルギー対策の推進	217
2 部門別の省エネルギー対策の進展	218
A これまでの省エネルギー対策	218
B 今後の省エネルギー対策について	218

第2章 今後の省エネルギー対策のあり方について

1 省エネルギー対策の今後の方向	227
------------------	-----

2 今後の省エネルギー対策の検討に当たって の基本的考え方……………	227	子補給事業……………	255
3 2010年に向けた今後の省エネルギー対策の あり方について……………	228	E 環境エネルギー対策貸付（うち省エネ ギー資金）……………	256
A 民生部門……………	228	F 地域省エネルギービジョン策定等事業…	256
B 運輸部門……………	231	G 省エネルギー非営利活動促進事業……………	256
C 産業部門……………	233	H 省エネルギー設備等導入促進情報公開対 策等事業……………	257
D 部門横断的対策……………	234	I エネルギー使用合理化設備導入促進表示 制度事業……………	257
E 上記省エネルギー対策の位置づけ及び更 なる省エネルギー対策の検討……………	235	J エネルギー需要最適マネジメント推進事 業……………	257
4 2030年に向けた省エネルギー社会の展望に ついて……………	241	K エネルギー需給構造改革投資促進税制…	258
5 新・国家エネルギー戦略における省エネ ギーフロントランナー計画……………	242	L 地域冷暖房……………	258
A 計画における考え方と数値目標の設定…	242	M 固定資産税の課税標準の軽減措置……………	258
B 目標の実現に向けた具体的取り組み……	242	N 自動車燃料消費効率改善システム導入促 進事業……………	259
第3章 省エネルギー政策及び支援策の体 系……………	246	O 省エネルギー対策導入促進事業……………	259
1 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」 の概要……………	246	P 庁舎運営経費合理化実証事業……………	259
A 経緯等……………	246	Q 地域連携省エネルギー推進事業……………	260
B 2002年の省エネ法改正にともなう強化措 置等……………	246	R エネルギー使用合理化関連特定設備等資 金利子補給事業……………	260
C 2005年の省エネ法改正にともなう強化措 置等……………	250	S 総合省エネルギー推進事業……………	260
2 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資 源の利用に関する事業活動の促進に関する臨 時措置法」の概要……………	251	4 普及広報活動の推進……………	261
A 省エネ関連部門の趣旨等……………	251	5 省エネルギー技術戦略の策定……………	262
B 省エネ・リサイクル支援法の一部改正…	252	A 省エネルギー技術戦略について……………	262
3 省エネルギー設備投資等に対する支援策…	252	B 省エネルギー技術開発プログラムの再構 築……………	262
A 地域省エネルギー普及促進対策事業……	254	6 省エネ国際協力の推進……………	265
B エネルギー使用合理化事業者支援事業…	255	A 国際協力の現状……………	265
C 住宅・建築物高効率エネルギーシステム 導入促進事業……………	255	B 「開発途上国における新エネルギー・省エ ネルギーの普及のための我が国国際協力の 在り方について」……………	266
D 特定高性能エネルギー消費設備等資金利 子補給事業……………	255	C 国際エネルギースタープログラム……………	268
		D 国内の電気製品における他の省エネラベ リング制度……………	270

第4章 省エネルギー技術開発及び導入・ 普及…………… 271

- 1 省エネルギーに関する技術開発施策…………… 271
- 2 省エネルギー技術戦略2007…………… 272
 - A 超燃焼システム技術の技術戦略マップ… 272
 - B 時空を超えたエネルギー利用技術の技術
戦略マップ…………… 275

第Ⅱ編 エネルギー編 <各論>

第1部 石油・LPG

第1章 世界の石油事情…………… 299

- 1 世界の石油資源…………… 299
 - A 石油の生産状況…………… 299
 - B 石油埋蔵量…………… 305
- 2 国際石油産業の特質と現状…………… 311
 - A 国際石油産業の地位の変遷…………… 311
 - B 国際石油産業の特質…………… 312
 - C 国際石油産業の現状…………… 313
- 3 産油国の動向…………… 316
 - A 石油輸出国機構（OPEC）…………… 316
 - B 産油国国营石油会社…………… 325
- 4 原油の国際価格…………… 331
 - A OPEC攻勢とテヘラン、トリポリ協定… 332
 - B 国際通貨調整とジュネーブ協定…………… 332
 - C 石油危機による原油価格の高騰…………… 333
 - D イラン政変を契機とした原油価格の高騰
…………… 336
 - E 世界の石油需要の緩和にともなう原油価
格の引き下げ…………… 337
 - F OPECのシェア回復宣言と価格の暴落… 338

- G イラク攻撃前後の原油価格の動向と高騰
の要因…………… 339

第2章 日本の石油産業…………… 341

- 1 日本の石油産業の発展…………… 341
- 2 日本の石油産業の特質…………… 342
 - A 開発企業と精製元売企業…………… 342
 - B 民族系企業と外資系企業…………… 343
 - C 消費地精製方式…………… 343
- 2 石油産業の構造改善の歩み…………… 345
 - A 特石法施行まで…………… 345
 - B 規制緩和の推進…………… 346

第3章 石油政策の現状と展望…………… 347

- 1 石油政策の概要—石油の安定供給の確保… 347
 - A 石油開発の推進…………… 347
 - B 石油備蓄の増強…………… 349
 - C 技術開発の推進…………… 350
 - D 石油流通体制の整備…………… 351
 - E 国際協力の推進…………… 352
- 2 石油製品の効率的供給の必要性…………… 352
 - A 輸入規制緩和の概要…………… 352
 - B 石油流通産業の効率化…………… 353
 - C 石油政策の再点検…………… 354
 - D 石油産業の経営基盤の強化に向けて…… 355

第4章 石油開発	357	2 民間備蓄の歴史	409
1 石油開発事業の経緯と現状	357	3 国家備蓄の歴史	411
2 石油開発政策の展開	373	A 国家備蓄開始までの経緯（90日超備蓄の 必要性）	411
A 石油開発の意義	373	B 国家備蓄の状況	411
B 石油開発体制の整備	376	4 近年の石油備蓄政策	412
C 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資 源機構	377	A 規制緩和	412
3 石油開発技術の開発	377	B 2001年の石油備蓄法の改正等	414
A 増進回収法（EOR）	378	C 国家備蓄事業の国の直轄化	416
B オイルサンド	378	D 今後の備蓄制度に向けて	416
C オイルシェール	379	第8章 石油の流通	418
第5章 石油輸入	380	1 石油の流通機構	418
1 石油の輸入	380	A 揮発油の流通機構	418
2 石油輸入制度の推移	382	B 灯油の流通機構	420
A 輸入自由化までの推移	382	2 石油の流通政策	421
B 規制緩和への推移	383	A 石油販売業の課題	421
3 原油輸入	389	B 石油の流通政策の現状	422
A 地域別、油種別原油輸入の推移	389	第9章 石油製品の需給と価格	425
B 輸入原油価格の推移	391	1 需要動向について	425
4 石油製品輸入をめぐる状況	393	A 需要の動向	425
A 石油製品輸入主体の拡大	393	B 2004～2008年度石油製品需要見通しの概 要	425
B 規制緩和の実施	394	2 供給動向について	430
第6章 石油精製	395	3 石油製品価格の動向	430
1 石油精製設備に関する制度の推移	395	第10章 L P G	435
2 石油業法の廃止とその目的	395	1 LPGの需給	435
3 石油精製設備の推移	396	A 我が国のLPG需要見通し	435
4 石油精製業における環境対策	400	B LPG需給の現状	438
A 固定発生源対策	401	2 LPGの備蓄	443
B 移動発生源対策	403	A 備蓄の必要性	443
5 石油精製業の保安対策	404	B 民間備蓄	444
6 石油産業の構造改革	405	C 国家備蓄	444
第7章 石油備蓄	407	3 LPGの流通	446
1 石油備蓄の必要性	407	A 流通機構の現状	446

B LPG価格の動向	446	第11章 石油関係重要法規の解説	451
C 取引適正化の確保	446	1 石油業法の廃止と規制緩和プロセス	451
4 LPG政策の概要	449	A 石油業法の制定から近年における経緯	451
A LPGの位置づけ	449	B 規制緩和プロセス	451
B 新たな利用形態の促進	449	C 石油精製業における規制緩和の推進	452
C LPG自動車の普及	450	2 石油の備蓄の確保等に関する法律	452
第11章 石油関係重要法規の解説	451	A 本法制定の経緯	452
1 石油業法の廃止と規制緩和プロセス	451	B 本法の概要	453
A 石油業法の制定から近年における経緯	451	3 石油及び可燃性天然ガス資源開発法	454
B 規制緩和プロセス	451	A 法制定の経緯	454
C 石油精製業における規制緩和の推進	452	B 本法の構成	454
2 石油の備蓄の確保等に関する法律	452	C 本法の概要	455
A 本法制定の経緯	452	4 日韓大陸棚特別措置法	457
B 本法の概要	453	A 本法制定の経緯	457
3 石油及び可燃性天然ガス資源開発法	454	B 本法の構成	457
A 法制定の経緯	454	C 本法の概要	458
B 本法の構成	454	5 石油需給適正化法	459
C 本法の概要	455	A 本法制定の経緯	459
4 日韓大陸棚特別措置法	457	B 本法の概要	460
A 本法制定の経緯	457	6 揮発油等の品質の確保等に関する法律（「品 質確保法」）	462
B 本法の構成	457	A 本法制定の経緯	462
C 本法の概要	458	B 本法の概要	463
5 石油需給適正化法	459	7 石油パイプライン事業法	464
A 本法制定の経緯	459	A 本法制定の経緯等	464
B 本法の概要	460	B 本法の構成	464
6 揮発油等の品質の確保等に関する法律（「品 質確保法」）	462	C 本法の概要	464
A 本法制定の経緯	462		
B 本法の概要	463		
7 石油パイプライン事業法	464		
A 本法制定の経緯等	464		
B 本法の構成	464		
C 本法の概要	464		

第2部 電気事業

第1章 電気事業の概要	469	1 電気事業をとりまく環境の変化	469
1 電気事業をとりまく環境の変化	469	A 電気事業の特質	469
A 電気事業の特質	469	B 電気事業の構造改革	469
B 電気事業の構造改革	469	2 電気事業体制の現状	471
2 電気事業体制の現状	471	3 電気事業の行政規制の概要	471
3 電気事業の行政規制の概要	471	4 電気事業政策の変遷と現状	472
4 電気事業政策の変遷と現状	472	第2章 電力設備の現状	475
第2章 電力設備の現状	475	1 原子力	475
1 原子力	475	A 原子力発電設備の現状	475
A 原子力発電設備の現状	475	B 原子力電源開発目標	475
B 原子力電源開発目標	475	2 水 力	481
2 水 力	481	A 水力発電の方式	481
A 水力発電の方式	481	B 水力開発方式の変遷	482
B 水力開発方式の変遷	482	C 包蔵水力	484
C 包蔵水力	484	D 水力発電設備の現状	485
D 水力発電設備の現状	485	E 再生可能エネルギーとしての水力	485
E 再生可能エネルギーとしての水力	485	F 今後の水力開発	485
F 今後の水力開発	485	3 火 力	486
3 火 力	486	A 火力発電所の現状	488
A 火力発電所の現状	488	B 今後の火力発電所	490
B 今後の火力発電所	490	4 電力流通設備	491
4 電力流通設備	491	A 送電設備	492
A 送電設備	492	B 変電設備	493
B 変電設備	493	C 配電設備等	494
C 配電設備等	494	第3章 電気事業における規制制度改革	501
第3章 電気事業における規制制度改革	501	1 経 緯 等	501
1 経 緯 等	501	2 1995年の電気事業制度改革	501
2 1995年の電気事業制度改革	501	A 発電事業分野における競争原理の拡大	501
A 発電事業分野における競争原理の拡大	501	B 電気事業審議会基本政策部会中間報告	501
B 電気事業審議会基本政策部会中間報告	501		

C 中間報告の内容	502
D 経済構造の変革と創造のためのプログラ ム	502
3 1999年の電気事業制度改革	503
A 制度改革の経緯	503
B 主な改正内容	504
4 2003年の電気事業制度改革	505
A 制度改革の経緯	505
B 主な改正内容	506
第4章 電力需給	508
1 短期的な電力需要の見通し	508
A 需要電力量	508
B 最大需要電力	509
C 年負荷率	509
2 長期的な電力需要の見通し	509
A 需要電力量	509
B 最大需要電力	510
C 年負荷率	511
3 需給バランス	511
A 短期的な需給バランス	512
B 長期的な需給バランス	512
第5章 電源開発	513
1 電源開発計画の経緯と現状	513
2 電源立地対策の現状	514
A 電源立地対策の体系	514
B 電源地域の振興	519
C 電源立地P.A.対策の推進	522
D 原子力開発への理解促進	523
E 環境保全対策	523
第6章 電気料金	537
1 料金の算定方式	537
A 基本理念	537
B 従来の電気料金算定方法	538
2 電気事業審議会料金制度部会による審議	541

A 電気料金制度に求められる視点の変革	542
B 今後の電気料金制度のあり方	542
C 制度の実施時期及び成果の検証	549
3 電気事業分科会による審議	549
4 料金改定等について	551
5 適正な電力取引について	552
第7章 電気関係重要法規解説	556
1 電気事業法	556
A 歴 史	556
B 目 的	557
C 2003年の電気事業法改正の概要	557
2 電源開発と電源三法	558
A 立地促進対策	558
3 電気用品安全法	561
A 目的と定義	561
B 法律・制度の概要	562
C 経過措置について	564
4 電気工事士法及び電気工事業法	565
A 電気工事士法	565
B 電気工事業の業務の適正化に関する法律	566

第3部 原子力

第1章 我が国の原子力開発利用の歴史と 現状	571
第2章 原子力発電の課題と対策	576
1 原子力発電の位置づけと現状	576
2 原子力発電の安全確保対策	578
A 多重防護の考え方	578
B 国による原子力発電所の安全規制行政	579
C 環境放射能対策	583
3 原子力発電開発利用の推進策	585

A 立地促進対策の拡充・強化	585
B 軽水炉技術の高度化の推進	587
C 新型炉の開発及び実用化の推進	587
D 原子炉廃止措置対策	588
第3章 核燃料サイクルの推進	590
1 核燃料サイクルの現状	590
2 核燃料サイクルの基本的な考え方	591
3 核燃料サイクルの着実な推進と関連産業の 戦略的強化	599
A 基本的な考え方	600
B 戦略的産業分野	602
C 戦略的産業分野を支える分野	603
4 高速増殖炉サイクルの早期実現化	605
第4章 原子力をめぐる国際情勢	607
1 アジアにおける原子力発電開発の動向	607
A 近隣アジア地域における動向	607
B 我が国としての対応策	607
2 国際機関の活動概況	608
A 国際原子力機関（IAEA）	608
B 経済協力開発機構/原子力機関 （OECD/NEA）	609
C 経済協力開発機構/国際エネルギー機関 （OECD/IEA）	609
D 世界原子力発電事業者協会（WANO）	609
3 国際的な原子力安全への取り組み	610
A モスクワ原子力安全サミット	610
B IAEA原子力安全基準文書の策定	610
C 原子力安全条約	610
D 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の 安全に関する条約	611
E 放射線源の安全とセキュリティに関する 国際会議	611
4 核不拡散をめぐる国際動向	611
A 北朝鮮の核開発問題	611
B イランの核問題	612

C 核不拡散に関する国際的枠組み	613
5 ITER（国際熱核融合実験炉）計画	613
第5章 原子力関係重要法規	616
A 原子力基本法	616
B 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制 に関する法律	616
C 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法	616
D 放射性同位元素等による放射線障害の防止 に関する法律	616
E 原子力損害の賠償に関する法律	616
F 原子力災害対策特別措置法	616
G 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	617
H 独立行政法人日本原子力研究開発機構法	617

第4部 ガス・熱供給事業

第1章 ガス事業の概要	621
1 ガス事業の歴史	621
2 2004年ガス事業改革	624
A 2004年のガス事業法改正に至る経過	624
B 2004年のガス事業制度改革の概要	625
3 ガス事業制度改革の成果	625
第2章 ガスの需給	626
1 ガス需給の現状	626
A ガス事業者	626
B ガスの需要	627
C ガスの生産・購入	628
2 ガス需給の見通し	630
A ガスの需給	630
B ガスの生産・購入	630

第3章 ガス事業の保安対策	632
1 ガス事業保安対策の実情	632
2 ガス事業設備の保安対策	634
A 都市ガス安全規制の見直しの考え方	634
3 ガス消費機器の保安対策	637
A ガス用品の取り締まり	637
B ガス消費機器の試買試験	637
C 特定ガス消費機器の設置工事に係る保安対策	638
D 製品安全対策に係る総点検	638
第4章 ガス料金	640
1 料金改定の経緯	640
A 1988年の料金改定の概要	641
B 1989年の料金改定の概要	644
C 1993年度の円高差益等の還元措置	645
D 1994年度の円高差益等の還元措置	646
E 1995年度の円高差益等の還元措置	648
2 1996年の料金改定の概要	649
3 ガス事業法改正後の料金改定の概要	655
4 ガス料金の情報公開	658
第5章 ガス関係審議会の活動	660
A 総合資源エネルギー調査会	660
B 都市熱エネルギー部会	660
C 石油分科会	661
D 石油分科会開発部会	661
E 高圧ガス及び火薬類保安分科会	661
F 高圧ガス及び火薬類保安分科会高圧ガス部会	662
G 高圧ガス及び火薬類保安分科会石油ガス部会	662
第6章 熱供給事業	663
1 熱供給事業の概要	663
2 熱 料 金	668

3 未利用エネルギーの活用	670
4 今後の課題	671

第7章 ガス・熱供給関係重要法規 672

1 ガス事業	672
2 熱供給事業	673

第5部 天然ガス

第1章 天然ガス 679

1 総 説	679
A 天然ガスの特徴	679
B 世界の天然ガス埋蔵量	679
C 世界の天然ガス生産量	682
D 世界の天然ガス利用状況	682
2 最近における探鉱開発及び生産、需要の推移	683
A 探鉱開発	683
B 国内の天然ガス生産量と埋蔵量	684
3 国内探鉱・開発推進政策の経緯	685
A 石油及び可燃性天然ガス資源開発法の制定	685
B 石油審議会と長期5カ年計画	685
C メタンハイドレート開発計画	693
D サハリン・プロジェクト	694
E 国内調査事業の概要	695
F 今後の天然ガスに関する取り組み	696
4 天然ガス探鉱費補助金	697

第2章 液化天然ガス (LNG) 699

1 LNGの近況と今後の見通し	699
2 LNGの価格推移	699
3 LNGの開発導入	702
A LNGプロジェクトの特殊性	702
B LNG導入促進策	703

C 我が国及び世界の取り組み	704
4 LNGに係る石油公団法の改正及び新機構の設立	705
A 1994（平成6）年の改正	705
B 2001（平成13）年の改正	706
C 石油公団の廃止と新たな独立行政法人の設立	706

第6部 石 炭

第1章 石炭鉱業の歩みと石炭政策の変遷 711

1 歴史的経緯	711
A 戦後の日本経済復興のための傾斜生産体制	711
B 高炭価問題と合理化臨時措置法の制定	711
C 「エネルギー革命」以降の変遷	712
D 石油危機以降の動向	715
2 第8次策下の石炭鉱業	716
3 ポスト8次策の石炭政策	717
4 石炭関係審議会の活動	719
A 石炭鉱業審議会	719
B 産炭地域振興審議会	719

第2章 石炭の現状 721

1 世界の石炭情勢	721
A 埋 蔵 量	721
B 生 産 量	721
C 消 費 量	721
D 貿 易	721
2 国内石炭鉱業の現状	724
A 生 産	724
B 生産体制	724

第3章 石炭政策の現状と課題 725

1 石炭利用をめぐる新たな環境変化と今後の石炭利用の位置づけ	725
A エネルギー源としての石炭	725
B 石炭をめぐる新たな環境変化	725
C 2030年を見据えた石炭利用の位置づけ	727
2 海外炭輸入の現状と海外炭の安定供給	729
A 現 状	729
B 海外炭開発	729
C コールセンター	734
D 今後の国際石炭市場の課題	734
E 安定供給に向けた基本的方向性と政策パッケージ	737
3 石炭技術開発	740
A 石炭生産技術の開発	740
B 石炭利用技術の開発	741
C 海外における石炭資源開発の推進	745
4 国際協力の推進	749
A 発展途上国に対する支援	749
B 産炭国との関係強化	749
C 先進国との協力	749
5 石炭鉱業対策の現状	750
A 生産体制の合理化	750
B 保安の確保	750
6 石炭鉱害対策	750
A 臨鉱復旧	750
B 鉱害担保	751
C 鉱害融資	751
D 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の石炭鉱害賠償等業務	751
E 鉱害紛争	752
F 鉱害対策の現状	753
7 産炭地域振興対策	753
A 施策の概要	753
B 産炭地域振興計画	753
C 産業基盤整備対策	753

D 企業誘致対策……………	754	A 石炭鉱業審議会答申のポイント……………	757
E 地方財政対策……………	754	B 本法制定の趣旨等……………	758
F 中小商工業者対策……………	755	C 条 文 等……………	758
G 産炭地域振興対策の現状……………	755	2 産炭地域振興臨時措置法……………	764
第4章 石炭関係重要法規の解説……………	757	A 本法制定の趣旨及び経緯……………	764
1 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律……………	757	B 本法の失効に伴う経過措置等……………	764
		3 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律……………	765

第Ⅲ編 資 源 編

第1章 鉱物資源産業の現状と課題……………	769	第2章 世界の鉱業の現状……………	791
1 国内需給の現状……………	769	1 非鉄金属をめぐる国際情勢……………	791
A 国内需要の推移……………	769	A 海外資源メジャーの動向……………	791
B 供給構造の変化……………	771	B 資源ナショナリズムの動き……………	793
C 海外資源開発への進出……………	772	C 中南米諸国の開放政策……………	795
D リサイクルの推進……………	773	D 旧ソ連地域の市場経済化……………	796
E 非鉄金属産業……………	773	E アジアの重要性の高まり……………	796
F 非鉄金属鉱業……………	773	2 世界の鉱業及び製錬業の現状……………	796
G 非金属鉱業……………	774	A 非鉄金属の埋蔵量と採掘の現状……………	796
H 採 石 業……………	774	B 非鉄金属の製錬業……………	806
2 海外開発の現状……………	776	3 各国の資源政策……………	810
A 海外開発の意義と必要性……………	776	A アメリカ……………	810
B 海外資源開発の形態と歴史……………	776	B カ ナ ダ……………	811
C 海外開発の現状と問題点……………	779	C オーストラリア……………	811
3 製 錬 業……………	781	D ベ ル ー……………	812
A 製錬業の概要……………	781	E チ リ……………	813
B 製錬業の生産状況……………	782	F フィリピン……………	814
C 非鉄金属企業の収益動向……………	783	G パプア・ニューギニア……………	814
4 需給及び価格動向……………	784	H インドネシア……………	815
A 世界の需給及び国際価格の動向……………	784	I 中 国……………	815
B 国内需給及び価格の動向……………	787	第3章 鉱物資源政策の概要……………	817
		1 総論及び今後の方向……………	817

2 国内資源の探鉱開発……………	818	B 海底熱水鉱床……………	828
3 海外資源の探鉱開発の促進……………	819	C コバルト・リッチ・クラスト鉱床……………	830
A 海外共同地質構造調査……………	819	2 国連海洋法条約をめぐる動向（新たな海洋秩序の構築）……………	832
B 副産物用途開発等有効利用調査・開発事業……………	820	A 国連海洋法条約発効までの経緯……………	832
C 海外探鉱に対する出融資……………	821	B 国連海洋法条約の発効……………	836
D 海外資源開発に対する債務保証……………	821	C 深海底鉱物資源開発の国際的スキーム……………	837
E 資源融資……………	822	D 我が国の国連海洋法条約への対応……………	839
F 海外資料・情報の収集……………	822	E 諸外国の国連海洋法条約への対応……………	842
4 レアメタル備蓄制度……………	822	3 我が国の深海底鉱物資源開発への取り組み……………	843
5 リサイクルの推進……………	823	A 賦存状況調査……………	843
6 代替材料等の開発……………	824	B 採鉱技術研究開発……………	843
7 技術開発……………	824	第5章 鉱物資源関係重要法規……………	845
8 税制上の諸対策……………	825	1 鉱 業 法（抄）……………	845
A 鉱業所得の課税の特例—減耗控除制度……………	825	2 採 石 法（抄）……………	850
B 海外投資等損失準備金制度（資源関係）……………	825	3 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（抄）……………	853
第4章 深海底鉱物資源開発政策……………	826	4 深海底鉱業暫定措置法（抄）……………	856
1 深海底鉱物資源の概要……………	826		
A マンガン団塊……………	826		